2026/7～2026/9

このふるさとが誇りです。

上越信用金庫

上越信用金庫
中小企業景気動向調査　上越市版

Vol. 60

2026/10　発行

〒942-0001
上越市中央1丁目11番1号
TEL　025-546-7145
FAX　025-543-6143
URL　https://www.joetsu-shinkin.jp
担当：総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2026年7月～9月期の景気の現状と2026年10月～12月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2026年6月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

＜調査概要＞

1. 調査時点　：　2026年7月16日～9月11日
2. 調査方法　：　上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数　：　316社(有効回答数312社・回答率98.7%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法　：　各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
   D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値　　：　各数値は、四捨五入にて表示

＜概　況＞

～業況は3業種が改善、来期は4業種で悪化の予想～

2026年7月～9月期(今期)の業況判断D.I.は、△9.9(前回△11.0）となり、前期より1.1ポイントの改善となりました。業種別では、サービス業△2.7（前回△8.1）、建設業△10.7（前回△19.5）、不動産業10.5（前回5.3）の3業種が改善、製造業△6.8（前回△3.4）、卸売業△15.8（前回△15.0）、小売業△26.8（前回△14.3）の3業種が悪化となりました。また、全国平均においては、△4.1(前回△7.0)となり、前期より2.9ポイントの改善となりました。

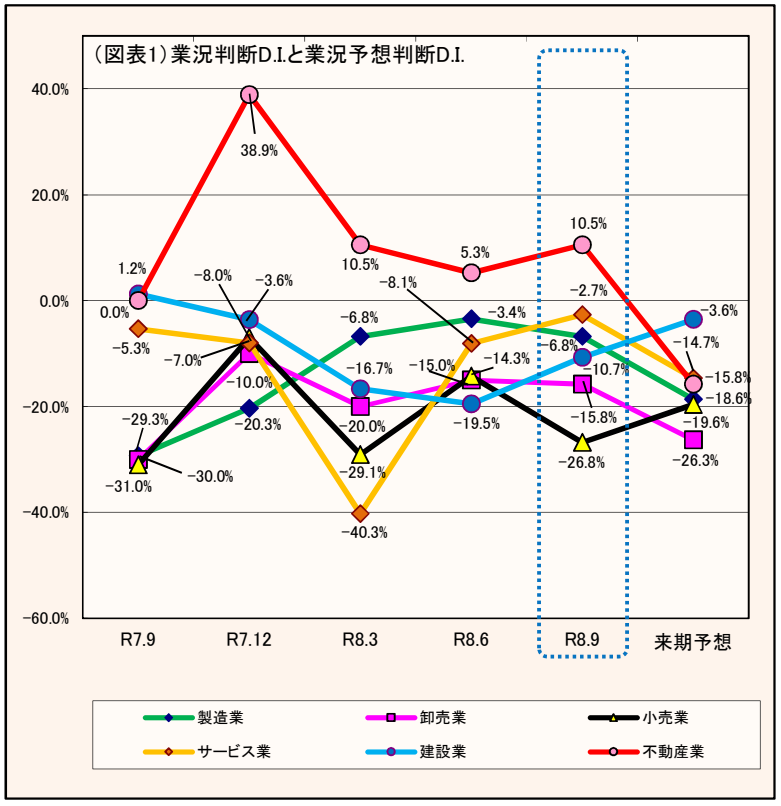
当地の2026年10月～12月期（来期）の業況予想判断D.I.は、△14.1と今期実績比で4.2ポイント悪化の見通し、全国調査の来期予想は△2.1となり、今期実績比で2.0ポイントの改善を見込んでいます。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、3業種（サービス業、建設業、不動産業）で改善となりました。

製造業	△6.8	（前回 △3.4）	前回比 －3.4
卸売業	△15.8	（前回△15.0）	前回比 －0.8
小売業	△26.8	（前回△14.3）	前回比－12.5
サービス業	△2.7	（前回 △8.1）	前回比 ＋5.4
建設業	△10.7	（前回△19.5）	前回比 ＋8.8
不動産業	10.5	（前回 5.3）	前回比 ＋5.2

全国調査の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、4業種（製造業、卸売業、サービス業、建設業）で改善となりました。

製造業	△1.3	（前回 △8.2）	前回比 ＋6.9
卸売業	△10.2	（前回△12.7）	前回比 ＋2.5
小売業	△13.7	（前回△13.0）	前回比 △0.7
サービス業	△2.5	（前回 △3.0）	前回比 ＋0.5
建設業	1.4	（前回 △1.1）	前回比 ＋2.5
不動産業	0.5	（前回 0.9）	前回比 △0.4



～売上額は4業種が悪化、収益は4業種が改善、来期の収益判断D.I.は3業種が悪化する予想～

収益面では、売上額判断D.Ⅰ.が3.5（前回3.9）と0.4ポイント低下、収益判断D.I.は△2.2(前回△10.4)と8.2ポイント上昇の結果となりました。来期の予想収益判断D.I.は△8.7と6.5ポイント低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D.I.では、4業種（製造業、小売業、サービス業、建設業）で改善となっています。

業種別の来期10月～12月期の収益予想判断D.I.では、3業種で悪化の予想となっています。
「製造業△18.6（当期実績1.7）、卸売業△5.3（当期実績△5.3）、小売業△3.6（当期実績△7.1）、サービス業△12.0（当期実績5.3）、建設業0.0（当期実績△8.3）、不動産業△21.1（当期実績0.0）」

～人手不足感は若干強まる～

人手過不足判断D.I.は、△32.7(マイナスは人手「不足」超)となり、前回（△31.1）よりマイナス幅のポイント拡大、人手不足感は若干強まりました。
業種別にみると、建設業、不動産業については、人手不足感が強まっています。
全国平均は△25.2（前期△23.8）とマイナス幅が1.4ポイント拡大、人手不足感は若干強まりました。

～販売価格、仕入価格ともに低下～

販売価格判断D.I.は、29.8（前回34.0）と4.2ポイントの低下、全国平均は33.7（前回34.5）と0.8ポイントの低下となりました。また、仕入価格判断D.I.は、60.6（前回71.2）と10.6ポイント低下、全国平均は58.2（前回63.2）と5.0ポイントの低下となりました。

～資金繰りは3業種が改善～

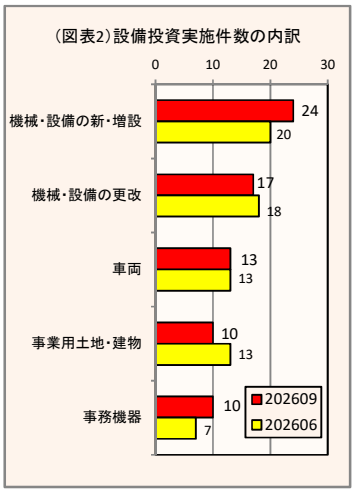
資金繰り判断D.I.は、△16.0（前回△20.1）と4.1ポイントの上昇となりました。
全国平均は△8.4（前回△8.9）と0.5ポイントの上昇となりました。
業種別の資金繰り判断D.I.は、2業種（卸売業・建設業）で悪化となっています。

～設備投資は3業種が減少～

設備投資実施企業割合は、24.0となり、前回（24.6）より0.6ポイント低下となりました。全国平均は21.7（前回20.6）と1.1ポイントの上昇となりました。

設備投資の内訳としては、機械・設備の新・増設24先（前回20先）、機械・設備の更改17先（前回18先）、車両13先（前回13先）、事業用土地・建物10先（前回13先）、事務機器10先（前回7先）等となっています。

来期（予定）については、設備投資計画企業割合が22.1と1.9ポイント低下の見通しとなっています。（図表2）

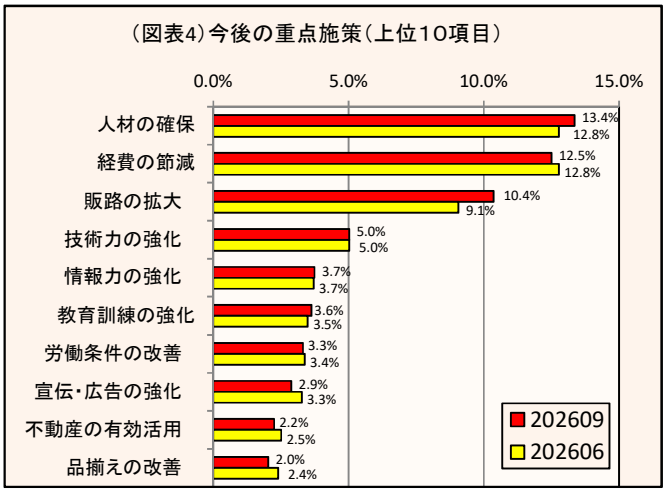


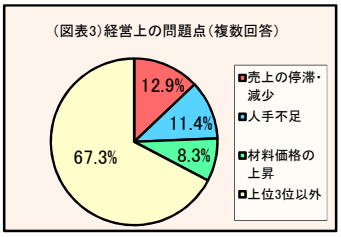
～経営上の問題点と重点施策～

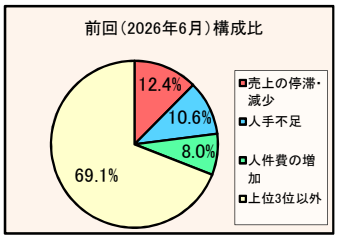
経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「材料価格の上昇」となり、大きな問題点として取り上げられています。（図表3）

これら経営上の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」13.4%、「経費の節減」12.5%、「販路の拡大」10.4%となりました。

その他の項目においては「教育訓練の強化」は前回からポイントを増やす結果となっています。（図表4）







＜製造業＞【回答企業59社】

今期の業況判断D.I.は、△6.8（前回△3.4）と3.4ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D.I.は△18.6と、今期に比べ11.8ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は△1.3（前回△8.2）と6.9ポイントの上昇、来期は0.6と1.9ポイント上昇の見通しとなっています。

製造業内の主要5業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「食料品△41.7（前回△30.8）」「木材・木製品△50.0（前回△25.0）」「その他金属製品5.9（前回33.3）」の3業種が悪化となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、「食料品△58.3」「木材・木製品△75.0」「その他金属製品△11.8」の3業種で悪化を予想しています。

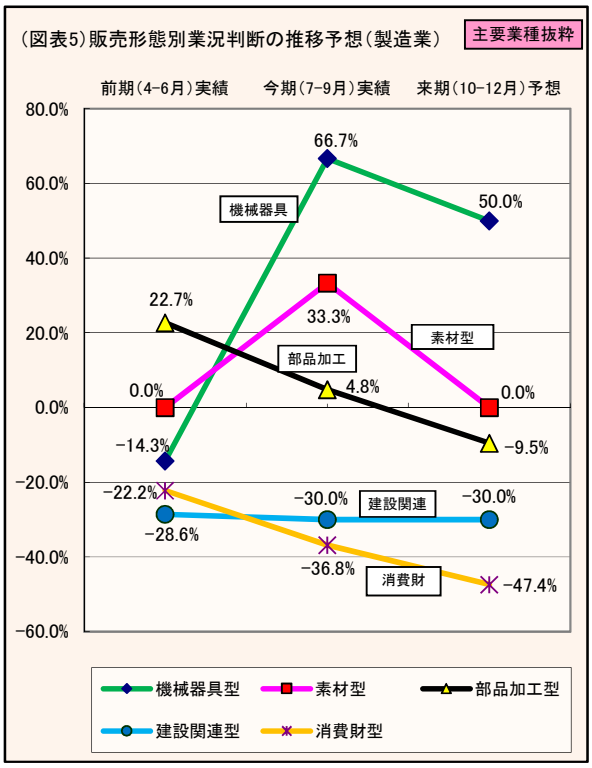
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、「機械器具型66.7（前回△14.3）」「素材型33.3（前回0.0）」の2業種が改善されました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、「機械器具型△50.0」「消費財型△47.4」「素材型0.0」「部品加工型△9.5」の4業種で悪化を予想しています。（図表5）

収益判断D.I.については、1.7（前回△1.7）と前期比で3.4ポイントの上昇となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△18.6と、20.3ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△37.3（前回△37.9）と人手不足感は若干弱まりました。



＜卸売業＞【回答企業19社】

今期の業況判断D.I.は、△15.8（前回△15.0）と0.8ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D.I.は△26.3と、今期に比べ10.5ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は△10.2（前回△12.7）と2.5ポイント上昇、来期は△6.1と4.1ポイント上昇の見通しとなっています。

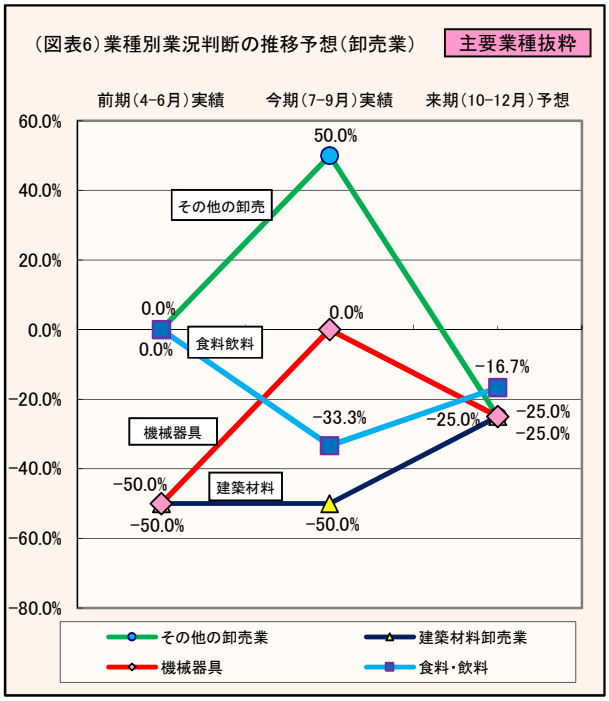
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.（上位4業種）は「機械器具0.0（前回△50.0）」「その他の卸売業50.0（前回0.0）」の2業種が改善となりました。

来期の業種別業況予想判断D.I.は「食料・飲料△16.7」「建築材料卸売業△25.0」の2業種で改善を予想しています。（図表6）

収益面では売上判断D.Iは△5.3（前回5.0）と10.3ポイントの低下、収益判断D.I.は△5.3（前回0.0）と5.3ポイントの低下となっています。

来期の予想収益判断D.I.は△5.3と、今期並みを予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が0.0（前回△10.0）と人手不足感は若干弱まりました。



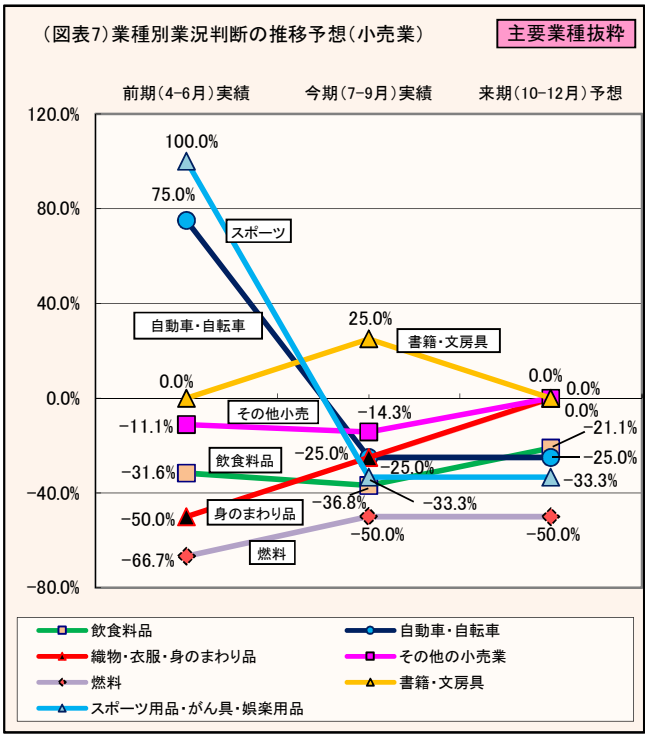
＜小売業＞【回答企業56社】

今期の業況判断D.I.は、△26.8（前回△14.3）と12.5ポイントの低下となりました。
来期の業況予想判断D.I.は△19.6と、今期に比べて7.2ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は△13.7（前回△13.0）と0.7ポイントの低下、来期は△13.0と0.7ポイントの上昇を予想しています。

小売業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「身のまわり品△25.0（前回△50.0）」「燃料△50.0（前回△66.7）」「書籍・文房具25.0（前回0.0）」の3業種が改善となっています。
また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、「身のまわり品0.0」「飲食料品△21.1」「その他の小売業0.0」の3業種で改善を予想しています。（図表7）

収益面では、売上額判断D.I.が10.7（前回△8.9）と19.6ポイントの上昇、収益判断D.I.は△7.1（前回△21.4）と14.3ポイントの上昇となりました。
来期の予想収益判断D.I.は△3.6と3.5ポイントの上昇を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△17.9（前回△30.4）と、人手不足感は弱まりました。



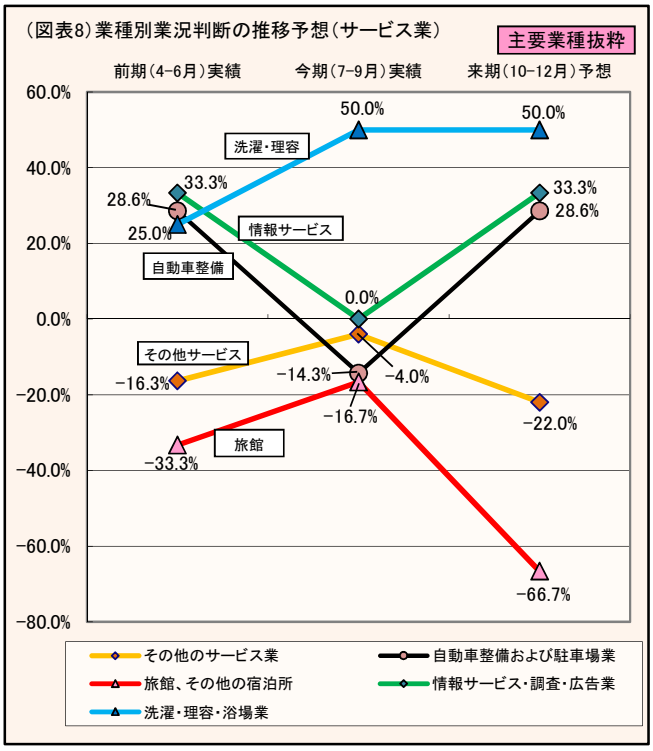
＜サービス業＞【回答企業75社】

今期の業況判断D.I.は、△2.7（前回△8.1）と5.4ポイントの上昇となりました。来期の業況予想判断D.I.は△14.7であり、今期に比べて12.0ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は△2.5（前回△3.0）と0.5ポイント上昇、来期は0.6と3.1ポイントの上昇を予想しています。

サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「旅館△16.7（前回△33.3）」「洗濯・理容50.0（前回25.0）」「その他のサービス業△4.0（前回△16.3）」の3業種が改善となっています。
また、来期の業種別業況予想判断D.I.では、「自動車整備28.6」「情報サービス33.3」の2業種で改善を予想しています。
（図表8）

収益判断D.I.は、5.3（前回△17.6）と22.9ポイントの上昇となりました。
来期の予想収益判断D.I.は△12.0と17.3ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△34.7（前回△36.5）と人手不足感は若干弱まりました。



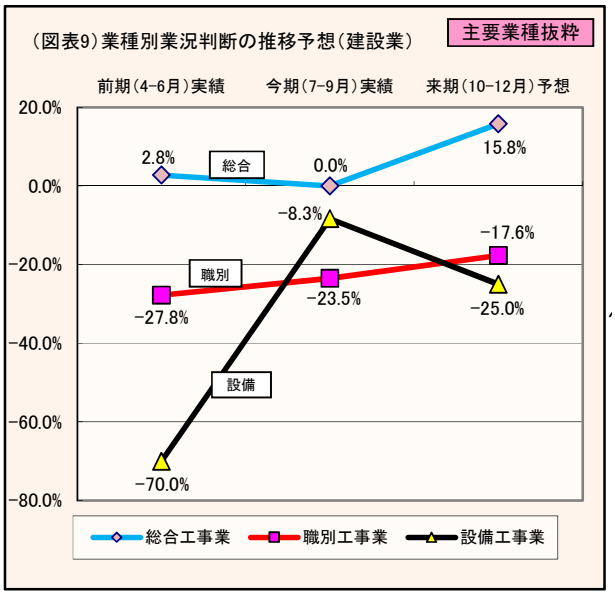
＜建設業＞【回答企業84社】

今期の業況判断D.I.は、△10.7（前回△19.5）と8.8ポイントの上昇となりました。
来期の業況予想判断D.I.については△3.6であり、今期に比べて7.1ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は1.4（前回△1.1）と2.5ポイントの上昇、来期は3.4と2.0ポイント上昇の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「職別工事業△23.5（前回△27.8）」「設備工事業△8.3（前回△70.0）」の2業種で改善となりました。
来期の業況予想については、「総合工事業15.8」「職別工事業△17.6」の2業種で改善の見通しとなっています。（図表9）

収益判断D.I.は、△8.3（前回△8.5）と0.2ポイントの上昇となりました。
来期の予想収益判断D.I.は0.0の予想で、8.3ポイントの上昇を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△46.4（前回△32.9）と人手不足感は強まりました。



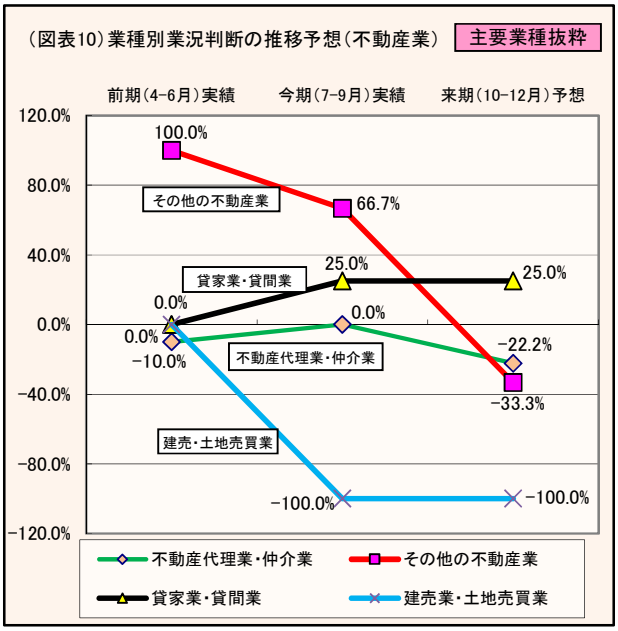
＜不動産業＞【回答企業18社】

今期の業況判断D.I.は、10.5（前回5.3）と5.2ポイントの上昇となりました。
来期の業況予想判断D.I.は△15.8であり、今期に比べて26.3ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
全国平均は0.5（前回0.9）と0.4ポイントの低下、来期は0.3と0.2ポイント低下の見通しとなっています。

不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業25.0（前回0.0）」「不動産代理業・仲介業0.0（前回△10.0）」の2業種が改善となっています。
来期の業況予想D.I.は、「不動産代理業・仲介業△22.2」「その他の不動産業△33.3」の2業種で悪化を予想しています。（図表10）

収益判断D.I.は、0.0（前回5.3）と5.3ポイントの低下となりました。
来期の予想収益判断D.I.については△21.1と21.1ポイントの低下を予想しています。

雇用面については、人手過不足判断D.I.が△26.3（前回△5.3）と、人手不足感が強まりました。



以 上

特別調査の結果について
～中小企業における生成AIの利活用について～
（特別設問：中東情勢による影響）

生成AIの急速な普及を背景に、中小企業でも業務効率化や付加価値向上に向けた活用の重要性が高まっています。
一方で、情報漏えいや正確性、運用ルール、人材面など導入・運用上の課題もあります。
そこで今回は、生成AIの活用状況や課題、未活用の理由を尋ねました。
加えて、特別質問として中東情勢等による調達面への影響と必要な支援についても尋ねました。

なお、複数回答の設問については項目合計が100％を超えることがありますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、業務上で生成AI(ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek等)を利活用していますか。1～5の中から1つ選んでお答えください。

＜約3社に1社が生成AIを利活用と回答＞

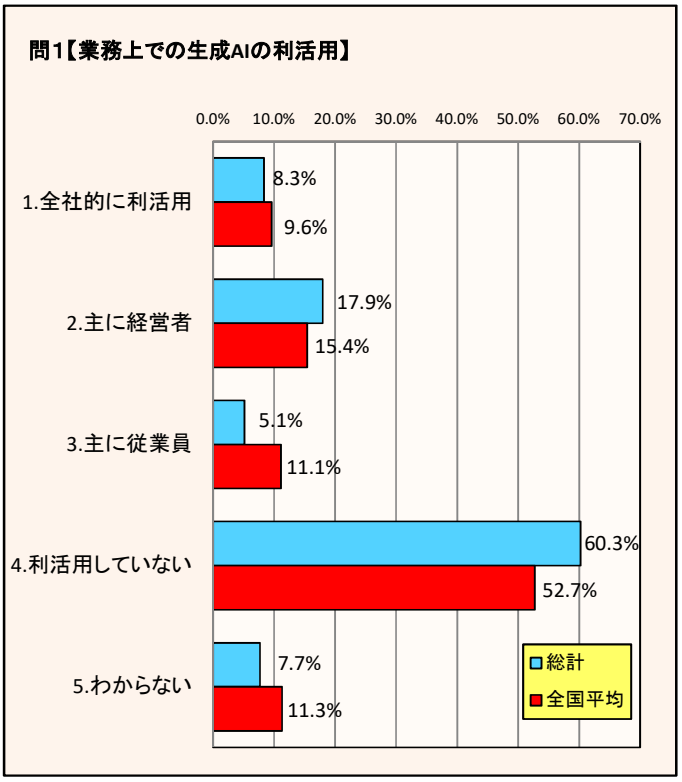
業務上での生成AIの利活用有無については、「利活用している」との回答が31.4％となり、約3社に1社が生成AIを利活用している結果となりました。

その内訳をみると、「主に経営者（個人事業主を含む）（17.9％）」、「全体的に利活用（8.3％）」、「主に従業員（5.1％）」の順に多くなりました。

一方で、「利活用していない」は60.3％と半数超を占め、「わからない」は7.7％となりました。

規模別では、企業規模が大きいほど利活用が進む傾向がみられました。

業種別では、製造業・サービス業・不動産業で相対的に利活用が進む一方、卸売業では進んでいない傾向がみられました。



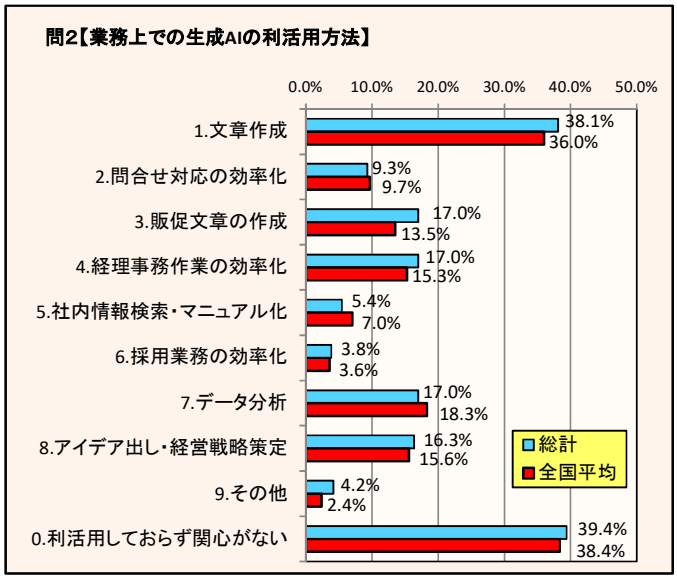
問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
利活用している	35.6%	10.5%	33.9%	36.0%	26.2%	36.8%	31.4%	36.1%
1.全社的に利活用	8.5%	0.0%	8.9%	9.3%	7.1%	15.8%	8.3%	9.6%
2.主に経営者	20.3%	5.3%	21.4%	20.0%	15.5%	15.8%	17.9%	15.4%
3.主に従業員	6.8%	5.3%	3.6%	6.7%	3.6%	5.3%	5.1%	11.1%
4.利活用していない	54.2%	84.2%	60.7%	53.3%	65.5%	57.9%	60.3%	52.7%
5.わからない	10.2%	5.3%	3.6%	9.3%	8.3%	5.3%	7.7%	11.3%

【問2】貴社では、業務上で生成AIをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

＜生成AI利活用・関心は文書作成が最多＞

生成AI等の利活用状況については、業務上で利活用している用途に加え、現時点で利活用していない場合の関心用途も含めて、当てはまるものを尋ねました。

その結果、「文書作成（メール・案内文・議事録）（38.1%）」が用途の中で最も多くなりました。以下、「販促文章の作成（17.0%）」、「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）（17.0%）」、「データ分析（売上・顧客動向等）（17.0%）」が続きました。一方、「利活用しておらず関心がない」は39.4%にのぼりました。



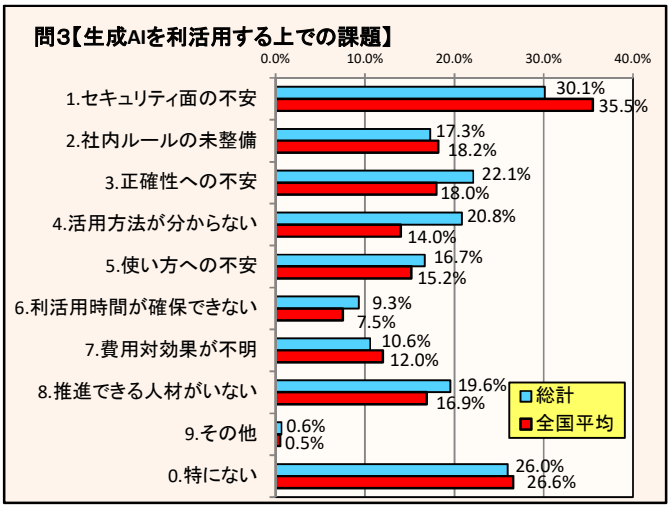
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.文章作成	42.4%	36.8%	32.1%	34.7%	40.5%	47.4%	38.1%	36.0%
2.問合せ対応の効率化	10.2%	21.1%	3.6%	17.3%	1.2%	15.8%	9.3%	9.7%
3.販促文章の作成	11.9%	15.8%	25.0%	14.7%	13.1%	36.8%	17.0%	13.5%
4.経理事務作業の効率化	11.9%	10.5%	12.5%	16.0%	22.6%	31.6%	17.0%	15.3%
5.社内情報検索・マニュアル化	10.2%	5.3%	3.6%	5.3%	3.6%	5.3%	5.4%	7.0%
6.採用業務の効率化	1.7%	0.0%	7.1%	4.0%	4.8%	0.0%	3.8%	3.6%
7.データ分析	10.2%	10.5%	25.0%	12.0%	21.4%	21.1%	17.0%	18.3%
8.アイデア出し・経営戦略策定	20.3%	26.3%	25.0%	12.0%	11.9%	5.3%	16.3%	15.6%
9.その他	8.5%	5.3%	1.8%	6.7%	1.2%	0.0%	4.2%	2.4%
0.利活用しておらず関心がない	35.6%	36.8%	35.7%	44.0%	44.0%	26.3%	39.4%	38.4%

【問3】貴社が生成AIを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

＜セキュリティ面の懸念がAI利活用の障壁か＞

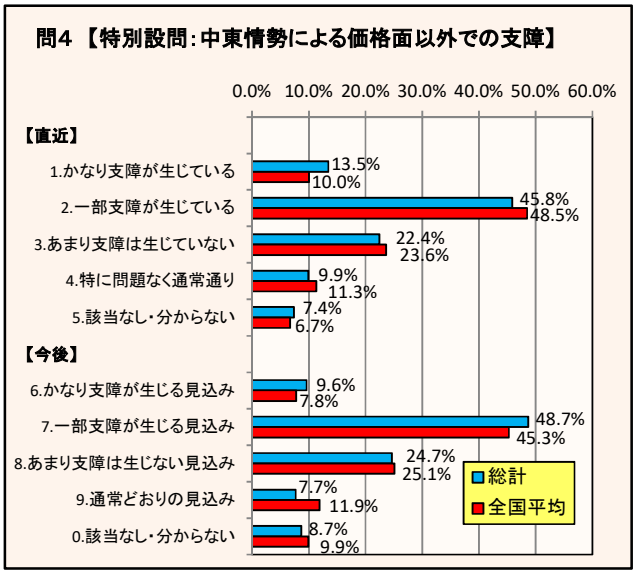
生成AIを業務で利活用する上での課題、また現時点で利活用していない場合の理由については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安（30.1%）」が最も高くなりました。以下、「正確性への不安（22.1%）」、「活用方法が分からない（20.8%）」、「推進できる人材がいない（19.6%）」が続き、「特にない」は26.0%となりました。

「情報漏えい・セキュリティ面の不安」について、規模別では規模が大きい企業群、業種別では不動産業で回答割合が高い傾向がみられました。



問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.セキュリティ面の不安	39.0%	31.6%	25.0%	26.7%	25.0%	52.6%	30.1%	35.5%
2.社内ルールの未整備	22.0%	31.6%	8.9%	18.7%	16.7%	10.5%	17.3%	18.2%
3.正確性への不安	20.3%	21.1%	23.2%	25.3%	22.6%	10.5%	22.1%	18.0%
4.活用方法が分からない	11.9%	31.6%	25.0%	17.3%	23.8%	26.3%	20.8%	14.0%
5.使い方への不安	10.2%	31.6%	21.4%	13.3%	17.9%	15.8%	16.7%	15.2%
6.利活用時間が確保できない	10.2%	15.8%	8.9%	8.0%	9.5%	5.3%	9.3%	7.5%
7.費用対効果が不明	0.0%	15.8%	10.7%	10.7%	14.3%	21.1%	10.6%	12.0%
8.推進できる人材がいない	28.8%	21.1%	19.6%	16.0%	11.9%	36.8%	19.6%	16.9%
9.その他	0.0%	5.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%
0.特にない	23.7%	15.8%	26.8%	29.3%	29.8%	10.5%	26.0%	26.6%

【問4】2026年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近（6か月程度）の状況について1～5の中から、今後（6か月程度）の見通しについて6～0の中から最も当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。



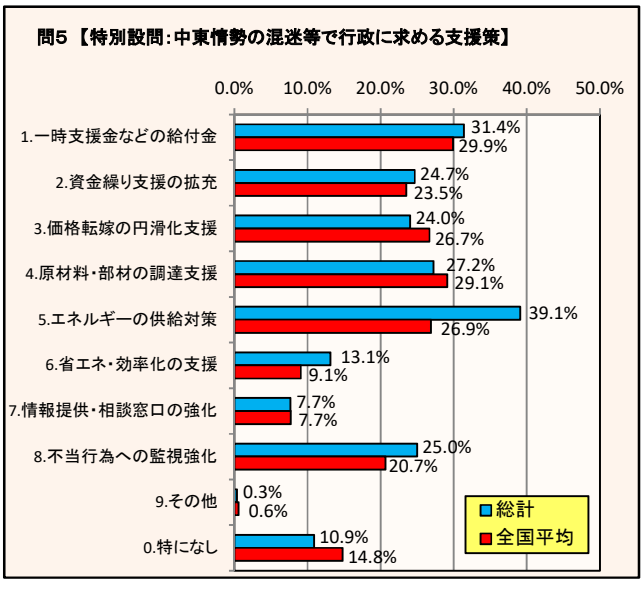
＜半数超が中東情勢混迷により調達面で支障＞

中東情勢の混迷等による原材料や商品の調達における支障について、直近（6か月程度）では「一部支障が生じている（45.8%）」が最も多く、「かなり支障が生じている（13.5%）」と合わせた「支障が生じている」との回答割合は59.3%となりました。

また、今後についても「一部支障が生じる見込み（48.7%）」が最も高く、「かなり支障が生じる見込み（9.6%）」と合わせた「支障が生じる見込み」との回答割合は58.3%となりました。

問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
直　近								
1.かなり支障が生じている	13.6%	31.6%	17.9%	9.3%	10.7%	10.5%	13.5%	10.0%
2.一部支障が生じている	44.1%	36.8%	50.0%	50.7%	48.8%	15.8%	45.8%	48.5%
3.あまり支障は生じていない	28.8%	15.8%	17.9%	20.0%	25.0%	21.1%	22.4%	23.6%
4.特に問題なく通常通り	6.8%	10.5%	8.9%	10.7%	11.9%	10.5%	9.9%	11.3%
5.該当なし・分からない	5.1%	5.3%	5.4%	8.0%	2.4%	42.1%	7.4%	6.7%
今　後								
6.かなり支障が生じる見込み	10.2%	15.8%	8.9%	10.7%	7.1%	10.5%	9.6%	7.8%
7.一部支障が生じる見込み	49.2%	47.4%	51.8%	45.3%	56.0%	21.1%	48.7%	45.3%
8.あまり支障は生じない見込み	27.1%	26.3%	21.4%	25.3%	26.2%	15.8%	24.7%	25.1%
9.通常どおりの見込み	6.8%	5.3%	7.1%	8.0%	8.3%	10.5%	7.7%	11.9%
0.該当なし・分からない	6.8%	5.3%	10.7%	8.0%	2.4%	42.1%	8.7%	9.9%

【問5】中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



＜行政には「エネルギーの供給対策」を期待＞

中東情勢の混迷等を受け、今後行政に求める支援策については、「エネルギーの供給対策（39.1%）」が最も高くなりました。以下、「一時支援金などの給付金（31.4%）」、「原材料・部材の調達支援（27.2%）」、「不当行為への監視強化（25.0%）」が続きました。

「エネルギーの供給対策」は規模別では規模の大きい企業群、業種別では卸売業や不動産業で回答割合が高い傾向がみられました。

また、「一時支援金などの給付金」については、業種別では製造業やサービス業、規模別では規模の小さい企業群で回答割合が高い傾向がみられました。

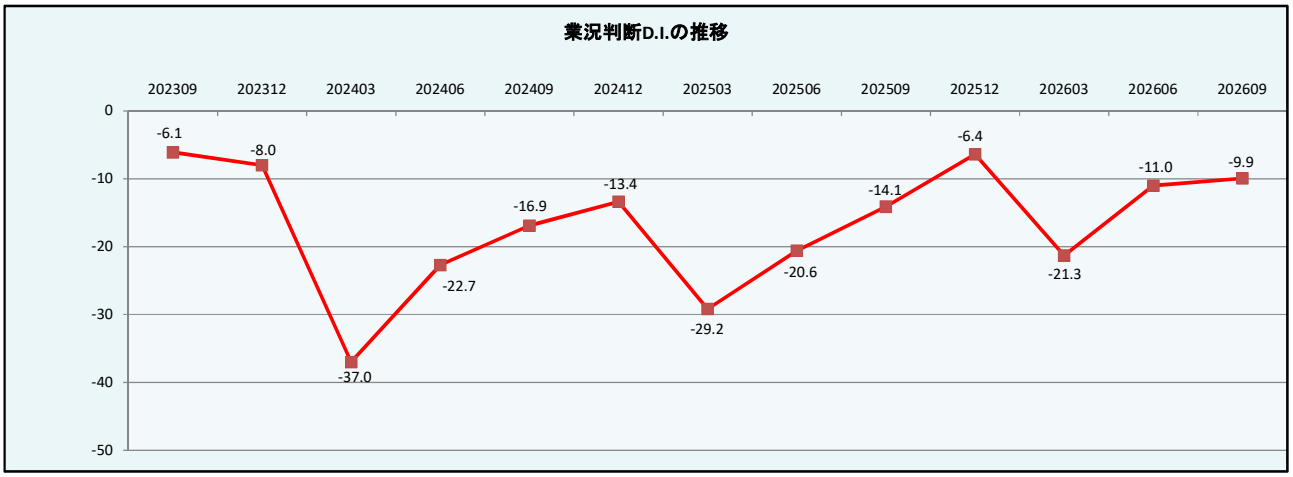
問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.一時支援金などの給付金	37.3%	26.3%	33.9%	36.0%	25.0%	21.1%	31.4%	29.9%
2.資金繰り支援の拡充	28.8%	31.6%	23.2%	28.0%	19.0%	21.1%	24.7%	23.5%
3.価格転嫁の円滑化支援	32.2%	15.8%	25.0%	20.0%	25.0%	15.8%	24.0%	26.7%
4.原材料・部材の調達支援	25.4%	31.6%	21.4%	22.7%	35.7%	26.3%	27.2%	29.1%
5.エネルギーの供給対策	39.0%	42.1%	37.5%	38.7%	39.3%	42.1%	39.1%	26.9%
6.省エネ・効率化の支援	11.9%	15.8%	16.1%	17.3%	3.6%	31.6%	13.1%	9.1%
7.情報提供・相談窓口の強化	8.5%	5.3%	8.9%	4.0%	8.3%	15.8%	7.7%	7.7%
8.不当行為への監視強化	30.5%	15.8%	41.1%	10.7%	27.4%	15.8%	25.0%	20.7%
9.その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
0.特になし	5.1%	5.3%	17.9%	10.7%	8.3%	26.3%	10.9%	14.8%

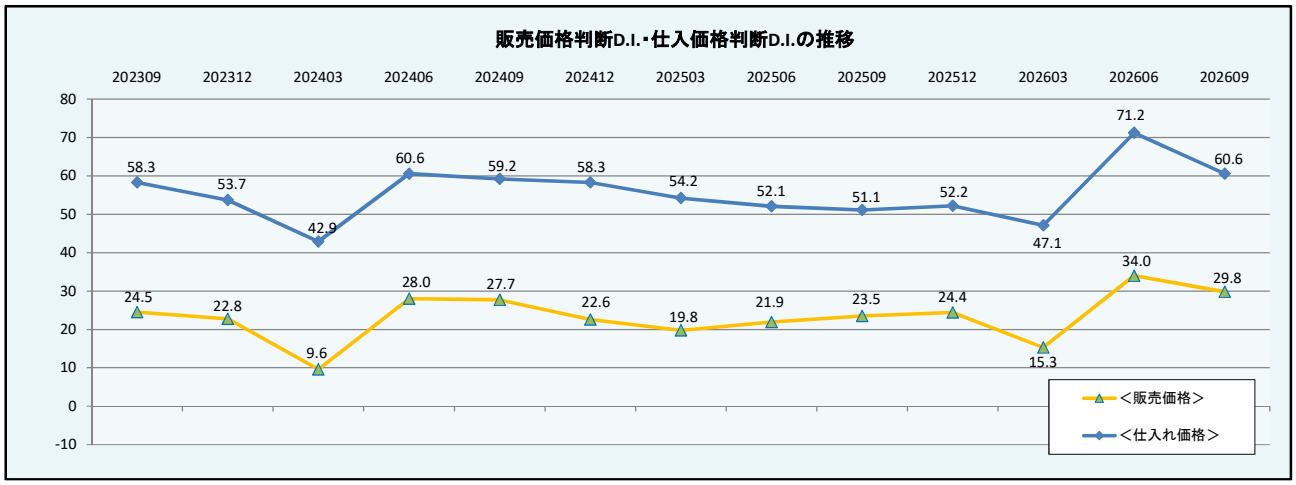
【原則、対前期比】

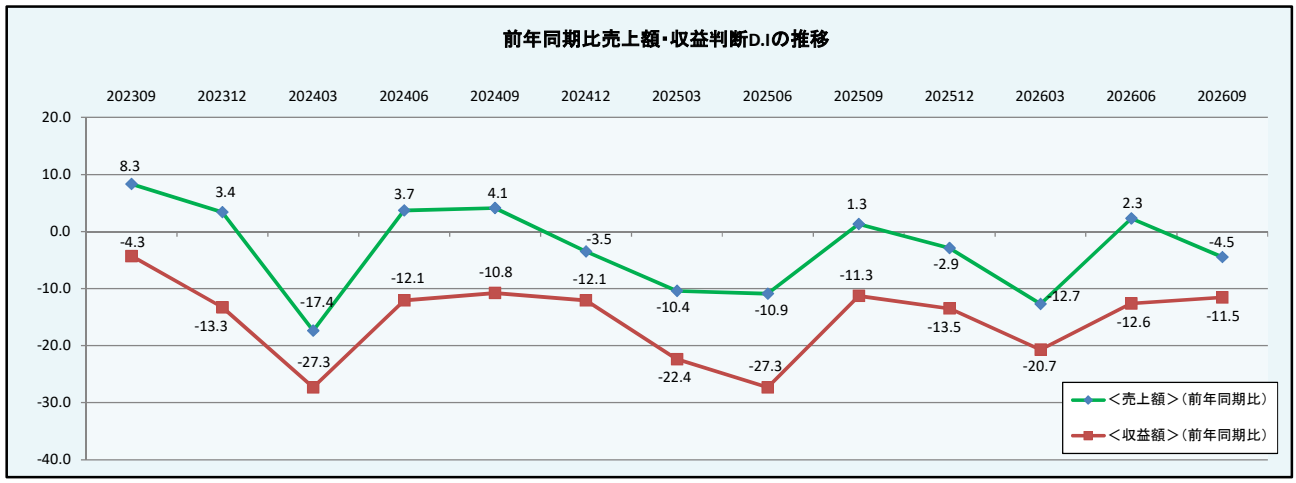
合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	202406	202409	202412	202503	202506	202509	202512	202603	202606	202609	202612
総計	＜業況＞(実績)	-22.7	-16.9	-13.4	-29.2	-20.6	-14.1	-6.4	-21.3	-11.0	-9.9	
	＜業況＞(予想)	-14.6	-17.1	-13.1	-32.2	-14.3	-18.0	-18.6	-32.1	-12.1	-18.1	-14.1
	＜売上額＞	5.9	2.2	9.6	-26.0	-3.9	6.4	0.6	-28.7	3.9	3.5	
	＜売上額＞(前年同期比)	3.7	4.1	-3.5	-10.4	-10.9	1.3	-2.9	-12.7	2.3	-4.5	
	＜収益＞	-9.3	-9.6	-2.2	-37.3	-18.0	-3.5	-8.3	-29.0	-10.4	-2.2	
	＜収益額＞(前年同期比)	-12.1	-10.8	-12.1	-22.4	-27.3	-11.3	-13.5	-20.7	-12.6	-11.5	
	＜収益＞(予想)	0.0	-5.6	-8.9	-31.2	3.6	-13.8	-8.7	-39.1	3.5	-14.2	-8.7
	＜販売価格＞	28.0	27.7	22.6	19.8	21.9	23.5	24.4	15.3	34.0	29.8	
	＜仕入れ価格＞	60.6	59.2	58.3	54.2	52.1	51.1	52.2	47.1	71.2	60.6	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-16.8	-10.5	-17.2	-23.1	-13.8	-13.8	-16.3	-21.3	-20.1	-16.0	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-38.2	-39.8	-42.0	-32.5	-35.7	-38.3	-35.6	-29.6	-31.1	-32.7	
	＜残業時間＞	-5.9	-3.2	-4.1	-5.8	-1.6	1.9	2.9	-2.5	-2.9	2.9	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-5.3	-6.4	-4.1	-6.2	-6.1	-5.5	-4.5	-4.8	-6.1	-6.1	
	＜設備稼働状況＞	-11.8	-13.7	-13.4	-15.9	-16.7	-12.2	-11.9	-15.0	-17.2	-17.6	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	21.7	29.3	24.5	27.3	24.4	27.0	24.4	26.4	24.6	24.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	22.4	20.2	24.8	19.4	23.7	27.3	23.5	20.5	24.2	23.9	22.1
製造業	＜業況＞(実績)	-21.7	-33.9	-37.3	-32.2	-25.9	-29.3	-20.3	-6.8	-3.4	-6.8	
	＜業況＞(予想)	-33.3	-26.7	-30.5	-47.5	-22.0	-34.5	-32.8	-54.2	-18.6	-13.8	-18.6
	＜売上額＞	-5.0	-11.9	15.3	-28.8	8.6	10.3	3.4	-13.6	12.1	1.7	
	＜売上額＞(前年同期比)	-1.7	-10.2	-20.3	-15.3	-5.2	8.6	-1.7	10.2	13.8	5.1	
	＜収益＞	-21.7	-33.9	-6.8	-33.9	-13.8	-8.6	-10.2	-16.9	-1.7	1.7	
	＜収益額＞(前年同期比)	-23.3	-30.5	-33.9	-25.4	-19.0	-12.1	-18.6	-3.4	3.4	1.7	
	＜収益＞(予想)	-18.3	-11.7	-13.6	-25.4	-6.8	-17.2	-17.2	-40.7	-5.1	-10.3	-18.6
	＜販売価格＞	30.0	11.9	22.0	25.4	24.1	20.7	28.8	23.7	37.9	40.7	
	＜仕入れ価格＞	58.3	47.5	47.5	52.5	46.6	46.6	47.5	45.8	75.9	64.4	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-13.3	-15.3	-23.7	-27.1	-22.4	-20.7	-20.3	-15.3	-20.7	-3.4	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-36.7	-25.4	-39.0	-28.8	-25.9	-32.8	-39.0	-32.2	-37.9	-37.3	
	＜残業時間＞	-16.7	-22.0	-11.9	1.7	-3.4	0.0	10.2	0.0	1.7	13.6	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-3.3	-8.5	-3.4	-8.5	-10.3	-12.1	-5.1	-3.4	-5.2	-5.1	
	＜設備稼働状況＞	-3.3	-8.5	-18.6	-23.7	-31.0	-22.4	-18.6	-18.6	-22.4	-18.6	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	18.3	32.2	16.9	30.5	27.6	32.8	32.2	28.8	27.6	25.4	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	21.7	26.7	25.4	16.9	25.4	34.5	29.3	23.7	27.1	24.1	20.3
卸売業	＜業況＞(実績)	-28.6	-10.0	-35.0	-35.0	-30.0	-30.0	-10.0	-20.0	-15.0	-15.8	
	＜業況＞(予想)	-14.3	-23.8	-20.0	-45.0	-15.0	-20.0	-25.0	-40.0	-25.0	-50.0	-26.3
	＜売上額＞	14.3	-10.0	15.0	-25.0	-5.0	-10.0	15.0	-40.0	5.0	-5.3	
	＜売上額＞(前年同期比)	-4.8	-10.0	5.0	-5.0	-20.0	-10.0	10.0	-5.0	5.0	-5.3	
	＜収益＞	-4.8	-20.0	0.0	-50.0	-15.0	-35.0	10.0	-40.0	0.0	-5.3	
	＜収益額＞(前年同期比)	-28.6	-45.0	-20.0	-25.0	-35.0	-35.0	-10.0	-30.0	-10.0	-5.3	
	＜収益＞(予想)	0.0	-28.6	-10.0	-25.0	0.0	-25.0	-5.0	-30.0	-10.0	-15.0	-5.3
	＜販売価格＞	42.9	30.0	45.0	35.0	20.0	40.0	50.0	35.0	45.0	47.4	
	＜仕入れ価格＞	66.7	60.0	70.0	70.0	50.0	80.0	70.0	70.0	75.0	84.2	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-4.8	-5.0	-10.0	-20.0	-5.0	0.0	-10.0	-30.0	-5.0	-5.3	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-19.0	-25.0	-15.0	-30.0	-10.0	5.0	-10.0	-5.0	-10.0	0.0	
	＜残業時間＞	-4.8	-5.0	-5.0	-10.0	5.0	-15.0	-5.0	-5.0	0.0	-21.1	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	4.8	-5.0	0.0	-5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	-5.0	-5.3	
	＜設備稼働状況＞	-19.0	-15.0	-15.0	-25.0	-5.0	0.0	-10.0	-15.0	-20.0	-10.5	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	9.5	30.0	25.0	30.0	30.0	20.0	30.0	30.0	25.0	21.1	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	19.0	23.8	30.0	20.0	25.0	30.0	25.0	45.0	25.0	30.0	15.8
小売業	＜業況＞(実績)	-27.9	-37.9	-21.1	-38.6	-28.1	-31.0	-7.0	-29.1	-14.3	-26.8	
	＜業況＞(予想)	-13.6	-34.4	-15.5	-28.1	-17.5	-36.8	-19.0	-31.6	-9.1	-39.3	-19.6
	＜売上額＞	11.5	-17.2	14.0	-28.1	0.0	-8.6	10.5	-40.0	-8.9	10.7	
	＜売上額＞(前年同期比)	-4.9	-5.2	-7.0	-5.3	-14.0	0.0	-1.8	-30.9	-5.4	-8.9	
	＜収益＞	-3.3	-27.6	-7.0	-49.1	-12.3	-12.1	-5.3	-29.1	-21.4	-7.1	
	＜収益額＞(前年同期比)	-23.0	-22.4	-21.1	-26.3	-36.8	-8.6	-12.3	-32.7	-21.4	-21.4	
	＜収益＞(予想)	1.7	-27.9	-8.6	-40.4	-1.8	-40.4	-5.2	-43.9	20.0	-33.9	-3.6
	＜販売価格＞	52.5	43.1	43.9	35.1	42.1	37.9	40.4	18.2	50.0	42.9	
	＜仕入れ価格＞	73.8	53.4	66.7	52.6	59.6	53.4	52.6	36.4	67.9	64.3	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-21.3	-17.2	-17.5	-31.6	-19.3	-31.0	-28.1	-30.9	-21.4	-21.4	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-36.1	-32.8	-40.4	-38.6	-36.8	-37.9	-31.6	-21.8	-30.4	-17.9	
	＜残業時間＞	1.6	3.4	3.5	-10.5	8.8	5.2	12.3	-5.5	5.4	3.6	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-4.9	-3.4	-1.8	0.0	-1.8	-3.4	-8.8	-3.6	-8.9	0.0	
	＜設備稼働状況＞	-18.0	-13.8	-7.0	-10.5	-12.3	-8.6	-8.8	-14.5	-16.1	-17.9	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	16.4	36.2	19.3	22.8	21.1	20.7	12.3	16.4	19.6	10.7	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	16.9	16.4	25.9	17.5	21.1	14.0	17.2	12.3	18.2	14.3	8.9
サービス業	＜業況＞(実績)	-25.6	-7.8	-9.2	-32.9	-24.0	-5.3	-8.0	-40.3	-8.1	-2.7	
	＜業況＞(予想)	-7.6	-12.8	-11.7	-26.3	-17.8	-8.0	-17.3	-21.3	-18.2	-17.6	-14.7
	＜売上額＞	9.0	27.3	1.3	-26.0	12.0	18.7	-9.3	-41.6	6.8	6.7	
	＜売上額＞(前年同期比)	20.5	27.3	11.8	-5.5	2.7	8.0	-8.0	-15.6	-4.1	2.7	
	＜収益＞	-1.3	16.9	-7.9	-28.8	-10.7	12.0	-21.3	-46.8	-17.6	5.3	
	＜収益額＞(前年同期比)	2.6	15.6	3.9	-13.7	-24.0	-9.3	-21.3	-26.0	-31.1	-9.3	
	＜収益＞(予想)	10.1	7.7	-10.4	-35.5	15.1	-1.3	-12.0	-37.3	1.3	-28.4	-12.0
	＜料金価格＞	26.9	41.6	22.4	28.8	36.0	38.7	20.0	22.1	32.4	34.7	
	＜仕入れ価格＞	65.4	74.0	67.1	65.8	62.7	57.3	57.3	63.6	73.0	66.7	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	-23.1	-5.2	-15.8	-27.4	-16.0	-5.3	-17.3	-27.3	-29.7	-20.0	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	-46.2	-45.5	-46.1	-28.8	-37.3	-44.0	-37.3	-31.2	-36.5	-34.7	
	＜残業時間＞	2.6	5.2	-2.6	-8.2	-5.3	8.0	-5.3	-6.5	-2.7	5.3	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	-16.7	-15.6	-10.5	-16.4	-13.3	-14.7	-16.0	-13.0	-13.5	-16.0	
	＜設備稼働状況＞	-23.1	-28.6	-23.7	-23.3	-29.3	-24.0	-21.3	-27.3	-25.7	-32.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	32.1	28.6	27.6	30.1	29.3	33.3	24.0	31.2	29.7	32.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	30.4	23.1	27.3	22.4	28.8	36.0	30.7	17.3	27.3	33.8	28.0

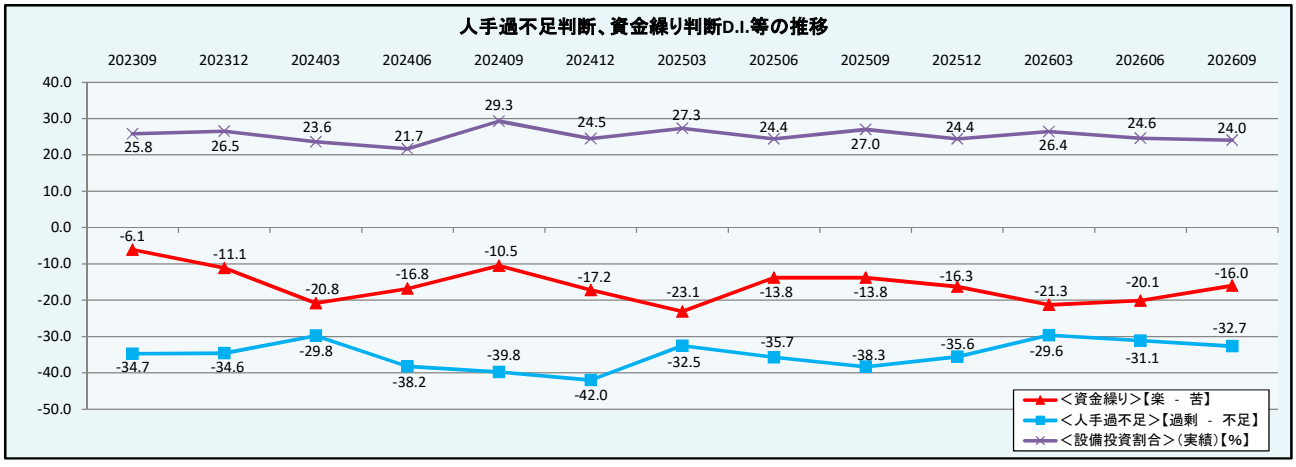
【原則、対前期比】

合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	202406	202409	202412	202503	202506	202509	202512	202603	202606	202609	202612
建設業	＜業況＞(実績)	−20.5	−4.9	4.8	−22.5	−9.8	1.2	−3.6	−16.7	−19.5	−10.7	
	＜業況＞(予想)	−14.5	−6.0	−1.2	−31.3	−7.5	−7.3	−7.4	−28.9	−8.3	−3.7	−3.6
	＜売上額＞	0.0	0.0	8.4	−25.0	−29.3	7.4	−8.4	−19.0	1.2	4.8	
	＜売上額＞(前年同期比)	−8.4	−2.5	−10.8	−15.0	−15.9	−4.9	−8.4	−15.5	2.4	−11.9	
	＜収益＞	−19.3	−8.6	2.4	−35.0	−35.4	0.0	−9.6	−20.2	−8.5	−8.3	
	＜収益額＞(前年同期比)	−15.7	−13.6	−10.8	−22.5	−26.8	−6.2	−8.4	−17.9	−6.1	−21.4	
	＜収益＞(予想)	1.2	3.6	−4.9	−32.5	2.5	−6.1	−6.2	−45.8	0.0	4.9	0.0
	＜請負価格＞	13.3	19.8	10.8	0.0	−1.2	3.7	10.8	−1.2	23.2	16.7	
	＜仕入れ価格＞	59.0	66.7	61.4	51.3	51.2	49.4	55.4	44.0	80.5	63.1	
	＜資金繰り＞【楽 − 苦】	−16.9	−11.1	−19.3	−12.5	−6.1	−9.9	−12.0	−14.3	−14.6	−23.8	
	＜人手過不足＞【過剰 − 不足】	−43.4	−56.8	−51.8	−41.3	−48.8	−53.1	−44.6	−36.9	−32.9	−46.4	
	＜残業時間＞	−16.9	−7.4	−6.0	−7.5	−7.3	−1.2	1.2	3.6	−12.2	−2.4	
	＜借入難易度＞【易 − 難】	1.2	0.0	0.0	0.0	−1.2	3.7	6.0	−1.2	1.2	−3.6	
	＜設備稼働状況＞	−3.6	−6.2	−7.2	−8.8	−4.9	−2.5	−3.6	−4.8	−9.8	−9.5	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	26.5	29.6	36.1	31.3	24.4	29.6	31.3	32.1	26.8	31.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	25.3	19.3	25.9	24.1	25.0	29.3	22.2	25.3	28.6	25.6	33.3
不動産業	＜業況＞(実績)	0.0	5.3	10.5	0.0	−5.3	0.0	38.9	10.5	5.3	10.5	
	＜業況＞(予想)	10.0	10.5	0.0	−10.5	5.3	5.3	−21.1	−11.1	21.1	0.0	−15.8
	＜売上額＞	26.3	26.3	10.5	−15.8	−5.3	5.3	27.8	−21.1	15.8	−21.1	
	＜売上額＞(前年同期比)	42.1	26.3	21.1	−15.8	−42.1	−5.3	22.2	−15.8	10.5	−15.8	
	＜収益＞	15.8	21.1	26.3	−42.1	−5.3	−5.3	27.8	−21.1	5.3	0.0	
	＜収益額＞(前年同期比)	31.6	26.3	21.1	−31.6	−31.6	−21.1	5.6	−21.1	5.3	5.3	
	＜収益＞(予想)	5.0	15.8	−5.3	−5.3	15.8	5.3	5.3	−5.6	21.1	5.3	−21.1
	＜販売価格＞	−5.3	5.3	−10.5	−10.5	0.0	−5.3	11.1	5.3	15.8	−21.1	
	＜仕入れ価格＞	5.3	21.1	5.3	15.8	10.5	10.5	11.1	5.3	15.8	−21.1	
	＜資金繰り＞【楽 − 苦】	0.0	0.0	0.0	−15.8	−5.3	−5.3	11.1	−10.5	−15.8	0.0	
	＜人手過不足＞【過剰 − 不足】	−15.8	−26.3	−26.3	−5.3	−26.3	−15.8	−16.7	−31.6	−5.3	−26.3	
	＜残業時間＞	15.8	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	−10.5	−5.3	5.3	
	＜借入難易度＞【易 − 難】	−5.3	0.0	−10.5	−5.3	−10.5	−10.5	−5.6	−10.5	−5.3	0.0	
	＜設備稼働状況＞	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0


業況判断D.I.の推移
202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509 202512 202603 202606 202609
0 -10 -20 -30 -40 -50
-6.1 -8.0 -37.0 -22.7 -16.9 -13.4 -29.2 -20.6 -14.1 -6.4 -21.3 -11.0 -9.9


販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移
202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509 202512 202603 202606 202609
80 70 60 50 40 30 20 10 0 -10
58.3 53.7 42.9 60.6 59.2 58.3 54.2 52.1 51.1 52.2 47.1 71.2 60.6
24.5 22.8 9.6 28.0 27.7 22.6 19.8 21.9 23.5 24.4 15.3 34.0 29.8
＜販売価格＞
＜仕入れ価格＞


前年同期比売上額・収益判断D.Iの推移
202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509 202512 202603 202606 202609
20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0 -40.0
8.3 3.4 -17.4 3.7 4.1 -3.5 -10.4 -10.9 1.3 -2.9 -12.7 2.3 -4.5
-4.3 -13.3 -27.3 -12.1 -10.8 -12.1 -22.4 -27.3 -11.3 -13.5 -20.7 -12.6 -11.5
＜売上額＞（前年同期比）
＜収益額＞（前年同期比）


人手過不足判断、資金繰り判断D.I.等の推移
202309 202312 202403 202406 202409 202412 202503 202506 202509 202512 202603 202606 202609
40.0 30.0 20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0 -40.0 -50.0
25.8 26.5 23.6 21.7 29.3 24.5 27.3 24.4 27.0 24.4 26.4 24.6 24.0
-6.1 -11.1 -20.8 -16.8 -10.5 -17.2 -23.1 -13.8 -13.8 -16.3 -21.3 -20.1 -16.0
-34.7 -34.6 -29.8 -38.2 -39.8 -42.0 -32.5 -35.7 -38.3 -35.6 -29.6 -31.1 -32.7
＜資金繰り＞【楽 - 苦】
＜人手過不足＞【過剰 - 不足】
＜設備投資割合＞（実績）【%】